

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月30日

【事業年度】 第30期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,542,667	18,047,114	18,038,828	18,186,531	16,563,275
経常利益 (千円)	514,505	98,394	285,649	146,521	205,378
当期純利益又は当期純損失() (千円)	230,884	36,506	99,085	144,987	37,968
純資産額 (千円)	4,790,736	4,723,722	4,761,828	4,911,345	4,822,646
総資産額 (千円)	9,774,872	10,422,244	12,890,458	11,902,911	11,486,542
1株当たり純資産額 (円)	748.78	738.34	742.16	765.21	751.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	38.49	5.70	13.34	20.14	8.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	45.3	36.9	41.3	42.0
自己資本利益率 (%)	5.0	0.7	2.0	2.9	0.7
株価収益率 (倍)	13.12	64.91	28.48	18.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,026	231,690	688,815	240,908	519,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,859	848,336	1,003,581	204,657	106,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,132	540,094	511,595	528,625	497,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	426,055	369,504	566,333	483,274	402,476
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (298)	205 (296)	234 (326)	221 (302)	216 (254)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,551,177	16,032,436	15,347,089	15,701,067	14,275,460
経常利益 (千円)	514,123	183,759	377,119	200,601	395,806
当期純利益 (千円)	229,270	80,684	178,124	138,635	401,100
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	4,810,773	4,790,378	4,907,082	5,056,592	5,399,661
総資産額 (千円)	9,418,611	9,698,760	10,775,389	10,596,391	10,843,115
1株当たり純資産額 (円)	751.91	748.76	764.86	788.62	841.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	38.22	12.61	25.70	19.85	60.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	49.4	45.5	47.7	49.8
自己資本利益率 (%)	4.9	1.6	3.6	2.7	7.6
株価収益率 (倍)	13.21	29.34	14.78	18.38	7.36
配当性向 (%)	34.8	79.2	38.9	50.3	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (242)	164 (231)	165 (218)	179 (242)	179 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年11月2日付をもって、1株を10株に分割しております。

なお、平成14年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 平成14年2月期の1株当たり配当額12円50銭は、株式上場記念配当2円50銭を含んでおります。

5 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

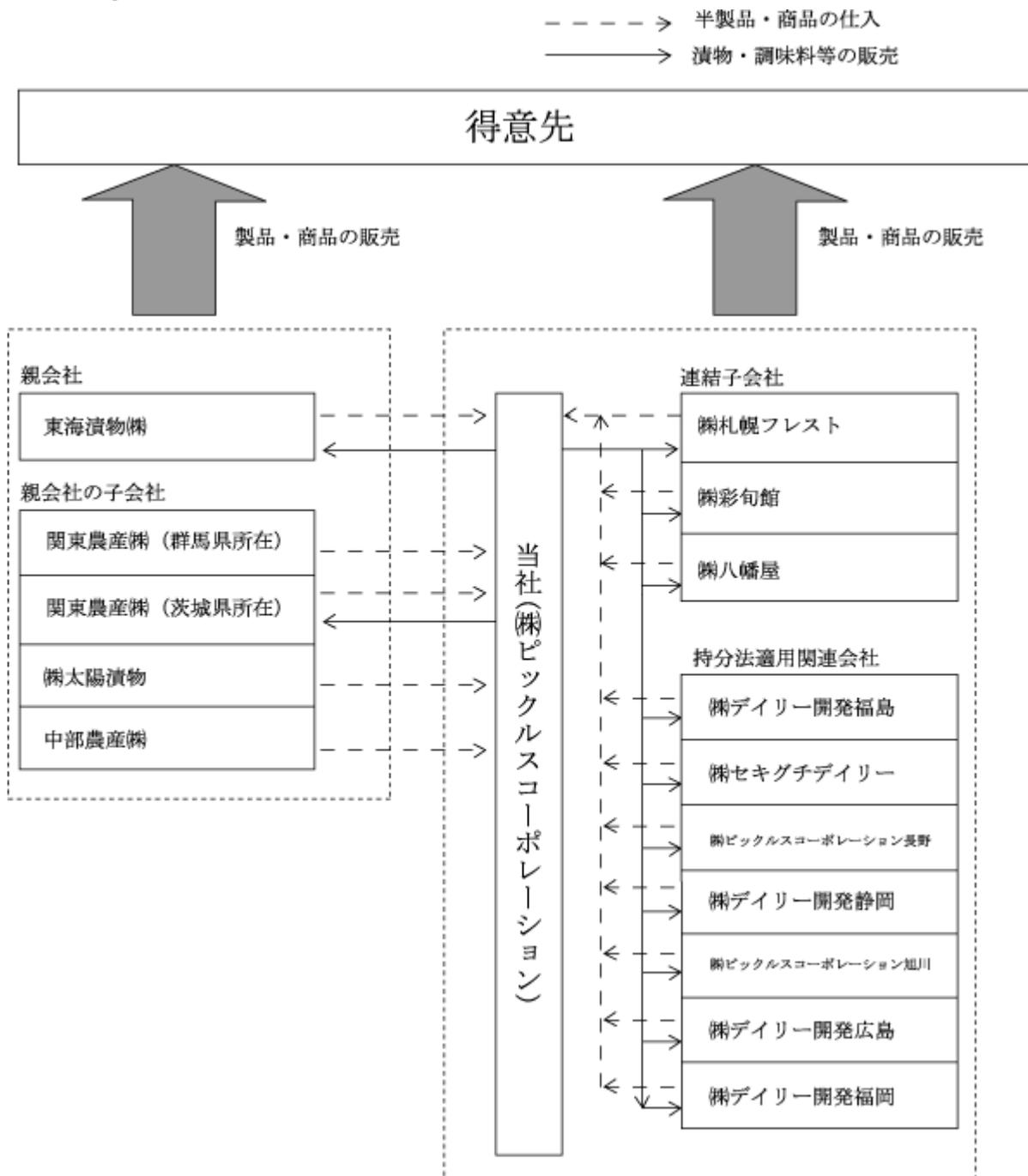
年月	沿革
昭和52年 2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年 7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年 9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和60年 3月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社フレンドファーム(現株式会社札幌フレスト)に資本参加
昭和63年 1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立(出資比率35%)
平成 2年 6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立(出資比率50%)
平成 3年 1月	東海地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発静岡を設立(出資比率35%)
平成 3年 3月	中国地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発広島を設立(出資比率30%)
平成 3年 5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立(出資比率35%)
平成 3年 6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成 4年 6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成 5年 9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成 6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成 7年 9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立(出資比率35%)
平成 8年 4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成 8年 6月	北海道地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション旭川を設立(出資比率35%)
平成 9年 9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年 8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年 8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年 3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年 7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレストの株式を取得し、100%子会社とする
平成12年 7月	中京地区への拡販を図るために、株式会社デイリーサプライ(現株式会社ピクルスコーポレーション中京)の株式を取得し、100%子会社とする
平成12年 8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町(現加美町)に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館を、95%子会社として設立
平成14年 8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年 6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式を取得し、100%子会社とする
平成16年12月	業務の効率化を図るため、株式会社ピクルスコーポレーション中京を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
東海漬物株式会社(注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(49.7)	当社へ漬物の販売を行 っております。 また当社から漬物等の 仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石 区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 当社への漬物等の販売 を行っております。 また当社より資金の貸 付を受けております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社彩旬館	大阪府吹田市	20,000	同上	95	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 当社への漬物等の販売 を行っております。 銀行借入について当社 が保証枠を設定して おります。 また当社より資金の貸 付を受けております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 当社への漬物等の販売 を行っております。 当社より工場の土地、 建物等の貸与を受け ております。 また当社より資金の貸 付を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
有限会社右京	京都府京都市右京 区	3,000	漬物販売業	100	当社への漬物等の販売 を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社デイリー開発福島	福島県伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社セキグチデイリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社ピクルスコーポレーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社デイリー開発静岡	静岡県静岡市清水区	40,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社ピクルスコーポレーション旭川	北海道上川郡鷹栖町	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社デイリー開発広島	広島県広島市中区	20,000	同上	30	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(1人)
株式会社デイリー開発福岡	福岡県山門郡瀬高町	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)

(注) 1 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	216(254)
合計	216(254)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179(197)	32.8	5.9	4,427

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、好調な民間設備投資により景気回復感が広がったものの、所得格差の拡大、増税や年金負担の引き上げが見込まれ、国内消費支出の改善は依然として厳しい状況です。

食品業界におきましては、販売単価の下落傾向は依然として続いております。また、原料原産地表示やトレーサビリティ等の「食の安全・安心」が強く求められており、食品衛生法改正による、残留農薬のポジティブリスト制の導入など、企業の負担がますます増大しております。

漬物業界におきましては、輸入キムチの品質騒動や、秋から冬にかけての原料価格の高騰が、多くの企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の惣菜コーナーでの展開、自社開発キムチの販売に力を注いでまいりました。

グループ事業再編につきましては、7月に製造の効率化と品質向上を目的として、当社子会社の(株)八幡屋の茨城工場を全面改装するとともに、福神漬やしば漬の新製品を開発・製造いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、新規得意先への拡販はあったものの、外食産業向け青果物販売の縮小などの影響により、売上高は16,563百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面では、製品単価下落の影響はあったものの、生産・物流体制の再構築などの合理化や原材料費の低減により、経常利益は205百万円（同40.1%増）となりましたが、工場改修及び工場再編などによる固定資産除却損等の発生により、当期純損失は37百万円（前年同期は当期純利益144百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	240	519	278
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	204	106	311
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	528	497	31
現金及び現金同等物の減少額(百万円)	83	85	1
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	483	402	80

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期比で増加したものの、工場再編に伴い投資活動により使用したキャッシュ・フローが増加したこと、また長期借入金返済による支出で財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の402百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は519百万円となり、前年同期比278百万円増加いたしました。主な要因は法人税等の支払額の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は106百万円となり、前年同期比311百万円増加いたしました。主な要因は工場再編に伴う有形固定資産の取得増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は497百万円となり、前年同期比31百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還を行いましたが、長期借入金の新規調達を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	6,901,267	100.8
その他製品(千円)	1,122,486	82.3
合計(千円)	8,023,753	97.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,769,784	55.6
漬物・その他(千円)	6,784,758	99.8
合計(千円)	8,554,542	85.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	6,900,051	100.7
その他製品(千円)	1,118,711	81.8
計(千円)	8,018,762	97.6
商品		
青果物(千円)	1,770,875	55.6
漬物・その他(千円)	6,773,637	99.7
計(千円)	8,544,512	85.6
合計(千円)	16,563,275	91.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン イレブン・ジャパン	4,432,918	24.3	4,003,278	24.1
(株)イトーヨーカ堂	2,822,392	15.5	3,046,278	18.3
(株)デニーズジャパン	3,310,960	18.2	2,001,687	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商品販売単価下落傾向が続き、消費支出改善がなかなか進まない中、食品業界を取り巻く環境は厳しさが続くものと予想されます。また、消費者の食品に対する「安全・安心」の要求に応えるため、トレーサビリティの確保やポジティブリスト制への対応を進め、品質管理レベルをさらに向上させ、消費者の信頼を得ていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

販売組織力強化による売上拡大

当社グループは、製造・販売拠点の全国ネットワークを活用し、浅漬やキムチ、刻み漬等の自社製品の売上拡大を図ってまいります。さらに、輸入キムチや京漬物等の商品ラインアップを充実させ、得意先への提案力を強化してまいります。

構造改革による利益の追求

安定した収益確保のため、自社製品売上高比率を高めると共に、原料野菜の契約栽培の取り組みを一層推進し、原材料の安定確保と仕入価格の低減を進めます。また、製造部門では製造工程の効率化と管理コスト削減を行います。物流部門ではグループ力を最大限に生かす配送網の確立と物流コスト削減により利益拡大を図ってまいります。

製品開発力の強化

得意先及び販路の拡大に伴い、得意先ニーズに対応した開発体制を構築するため、開発技術の向上と人材育成に取り組んでまいります。また、浅漬やキムチ製品においては、ナショナルブランド商品の開発に力を注いでまいります。

役割に見合った責任の所在の明確化

管理部門では、単品別・得意先別経費管理の精度を向上させ、損益管理の徹底を図ります。また、目標管理制度を定着させると共に情報の共有化の徹底を行い、従業員意識の改革とモチベーションの向上を図ることで、役割に見合った責任の所在の明確化を図ってまいります。

さらに、グループ各社の会計・販売などのシステム統一により、情報の共有化と管理体制の効率化を推進します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年2月28日)現在において判断したものであります。

(1) 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン・イレブン・ジャパン	4,432,918	24.3	4,003,278	24.1
㈱イトーヨーカ堂	2,822,392	15.5	3,046,278	18.3
㈱デニーズジャパン	3,310,960	18.2	2,001,687	12.0
その他㈱セブン&アイ・ホールディングスグループ	835,652	4.5	937,700	5.6
合計	11,401,923	62.6	9,988,944	60.3

(2) 東海漬物㈱との取引関係について

当社は販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱(支配力基準による親会社)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第28期 平成16年2月期		第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
仕入高	639,393	5.7%	583,077	5.2%	692,425	6.2%
全体の仕入高	11,052,565	100.0%	11,133,866	100.0%	11,037,312	100.0%

(3) 東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員10名(取締役6名、監査役4名)のうち、取締役1名は東海漬物㈱(支配力基準による親会社)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

(4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ピククルスコーポレーション(当社)	(株)セブン イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ピククルスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

(1) 研究及び開発活動の方針

- マーケティングと味の分析
- 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- スピーディーな商品開発
- プロジェクトチームによる基礎研究
- 浅漬に適した品種の選定、改良
- 新規分野の商品開発

(2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、資材課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、資材課では品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

(3) 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業部と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発を行うことで売上の拡大に、また、品質保持期間の延長を行うことで販売ロスの削減に貢献できました。中京地区においては「ピリッ辛ごま白菜」をはじめとする「ピリッ辛シリーズ」を開発し、順調に売上を伸ばしました。量販店等の総菜売場向けの惣菜風浅漬につきましては、得意先にあわせた商品開発を進め、売上高を拡大しております。

おでん用大根につきましては、季節ごとの原料品質、機械特性に合わせた製造技術の蓄積を行い、生産効率の向上と品質の安定が図れました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は126,436千円になっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,253百万円（前連結会計年度末比154百万円減少）となりました。主な要因は現金及び預金が減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,233百万円（同261百万円減少）となりました。主な要因は投資その他の資産は増加しましたが、有形固定資産の一部売却による減少がありました。よって、当連結会計年度末の資産合計は11,486百万円（同416百万円減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,880百万円（同54百万円増加）となりました。主な要因は短期借入金は減少したものの、1年以内償還予定の社債及び未払法人税等が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,783百万円（同381百万円減少）となりました。主な要因は社債を1年以内償還予定の社債に振替えたことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,663百万円（同327百万円減少）となりました。

(資本合計)

当連結会計年度末の資本合計は4,822百万円（同88百万円減少）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,563百万円（前年同期比1,623百万円減少）となりました。主な要因は新規得意先への拡販はあったものの、外食産業向け青果物販売の縮小などによります。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は13,379百万円（同1,548百万円減少）となりました。製品単価下落の影響はありましたが、原材料費の低減に努めたことにより、当連結会計年度における売上原価率は前連結会計年度比1.3%改善しております。また、販売費及び一般管理費は3,025百万円（同159百万円減少）となりました。よって、営業利益は158百万円（同84百万円増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益105百万円は主に連結調整勘定償却額によります。また、営業外費用58百万円は主に支払利息によります。よって、経常利益は205百万円（同58百万円増加）となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度における特別利益98百万円は土地の一部を売却したことによります。また、特別損失178百万円は固定資産の除却及び工場再編費用によります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は125百万円（同22百万円減少）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純損失は37百万円（前年同期は当期純利益144百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は機械設備の更新及び事業再編に傾注した結果、388百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 提出会社

特記すべき事項がありません。

(2) 連結子会社

特記すべき事項がありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	管理業務	その他設備	6,157	4,486		14,555	25,200	51 (1)
所沢工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	浅漬製造	生産設備	283,990	97,583	1,108,874 (10,133.00)	977	1,491,424	21 (36)
所沢第二工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	惣菜製造	生産設備	169,579	174,711	498,719 (4,557.35)	654	843,665	7
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬製造	生産設備	176,937	36,263	328,500 (6,225.22)	165	541,865	16 (30)
湘南ファクトリ ー (神奈川県 平塚市)	浅漬製造	生産設備	145,714	45,805	324,100 (3,601.82)	10,713	526,333	16 (33)
大宮ファクトリ ー (埼玉県北足立 郡伊奈町)	浅漬製造	生産設備	150,100	29,258	856,309 (6,507.84)	1,117	1,036,785	16 (20)
宮城ファクトリ ー (宮城県加美郡 加美町)	浅漬製造	生産設備	198,054	24,320	114,526 (6,620.51)	906	337,807	15 (23)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬製造	生産設備	260,020	65,409	226,196 (4,038.09)	2,509	554,135	10 (19)
物流管理センタ ー (埼玉県入間郡 三芳町)	物流業務	物流設備	270,612	10,672	1,570,137 (14,348.08)	1,620	1,853,043	18 (22)
福島工場 (福島県安達郡 本宮町)	浅漬製造	生産設備	49,761	12,648	68,500 (1,622.00)	286	131,196	4 (9)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コピー機MF4570-5e	一式	5年間	333	
営業支援システム	一式	5年間	305	
GUI-PACK人事システム	一式	5年間	474	
原価管理システム第1～第3フェーズ	一式	5年間	3,301	
オンライン発注システム	一式	5年間	1,716	1,685
新会計システム	一式	5年間	3,192	7,341
オンライン発注システム3次	一式	5年間	829	2,366
ASサーバー iSeries	一式	5年間	4,852	15,913
新販売・仕入システム	一式	5年間	3,060	17,039

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)札幌フレスト	(北海道 札幌市 白石区)	浅漬製造	生産設備	73,921	10,985	181,849 (1,432.74)	299	267,055	11 (40)
(株)彩旬館	(大阪府 吹田市)	浅漬製造	生産設備	7,583	9,044			16,628	20 (5)
(株)八幡屋	(茨城県 古河市)	漬物製造	生産設備	171,987	75,948	128,651 (4,276.13)	4,356	380,943	5 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」168,835千円、「機械装置及び運搬具」13,287千円、「土地」128,651千円、「その他」4,356千円は、提出会社から賃貸しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月2日 (注)1	5,308,200	5,898,000		649,400		569,174
平成13年12月18日 (注)2	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 1 平成13年9月27日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し、平成13年11月2日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	6	42	1		408	464	
所有株式数 (単元)		526	13	3,759	18		2,075	6,391	7,000
所有株式数 の割合(%)		8.23	0.21	58.82	0.28		32.46	100.00	

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	225	3.52
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	156	2.45
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
姫路中央漬物株式会社	兵庫県姫路市飯田字湯田488	123	1.92
長田 ヒデ子	東京都練馬区	102	1.59
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	80	1.25
大羽 邦明	東京都杉並区	80	1.25
大羽 恭史	愛知県豊橋市	80	1.25
計		4,528	70.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,000	6,391	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		6,391	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	855	650	470	530	500
最低(円)	390	345	340	348	361

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	480	480	470	458	500	500
最低(円)	454	400	406	424	456	434

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		荻野 芳 朗	昭和18年 5月 1日生	昭和37年 3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年 2月 当社出向 支配人兼任 昭和58年 5月 当社取締役就任 昭和63年 4月 当社転籍 常務取締役就任 平成 5年 5月 当社専務取締役就任 平成 8年10月 当社代表取締役副社長兼任 平成12年 5月 当社代表取締役社長兼任(現任) 平成14年 5月 株式会社札幌フレスト代表取締役社長兼任(現任) 平成15年10月 株式会社八幡屋代表取締役社長兼任(現任) 平成17年 5月 株式会社彩旬館代表取締役会長兼任(現任)	225
常務取締役	営業本部長	影山 直 司	昭和34年 9月19日生	昭和58年 4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成 4年 6月 当社技術・品質管理室長 平成11年 2月 当社転籍 平成11年 4月 当社製品開発課長 平成11年 5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年 6月 当社営業部長 平成13年 5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年 6月 当社営業本部長兼任(現任)	29
常務取締役	製造管理部長 兼開発室長	宮本 雅 弘	昭和37年 3月21日生	昭和59年 4月 東海漬物製造株式会社入社 平成 2年12月 当社出向 平成10年 3月 当社千葉工場長 平成11年 2月 当社転籍 平成11年 4月 当社所沢工場長 平成14年 1月 当社製造管理部長 平成14年 5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年 1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年 5月 当社常務取締役就任 製造管理部長兼開発室長(現任)	22
取締役	物流管理センター長	大羽 邦 明	昭和28年10月 3日生	昭和51年 4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成 8年 3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成 8年 5月 当社取締役就任(現任)湘南ファクトリー工場長 平成 8年10月 当社転籍 平成12年 6月 当社製造管理部長 平成14年 1月 当社経営企画室長 平成14年 6月 当社物流管理センター長兼任(現任)	80
取締役	総務部長	蓼 沼 茂	昭和30年 1月12日生	平成 2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式会社入社 平成10年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社総務部長 平成13年 5月 当社取締役就任 総務部長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭 史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成9年5月 株式会社中部農産代表取締役社長 就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(茨城県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(群馬県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 株式会社太陽漬物代表取締役社長 就任(現任)	80
常勤監査役		松野 剛 士	昭和15年5月11日生	昭和38年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成3年8月 当社出向 取締役就任経理部長 平成8年10月 当社転籍 平成12年5月 当社常務取締役就任 財務・経理部長 平成14年1月 当社財務部長兼経理部長 平成14年6月 当社財務部長兼経理部長兼経営企 画室室長 平成15年5月 当社常勤監査役就任(現任)	67
監査役		杉 浦 文 俊	昭和30年8月13日生	昭和53年4月 株式会社杉治商会入社 平成元年11月 東海漬物製造株式会社取締役就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任) 平成12年5月 株式会社杉治商会代表取締役就任 (現任)	34
監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企 画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	
監査役		杉 江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年7月 同行倉敷支店支店長 平成4年5月 同行アジア部部长 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社 取締役 平成12年10月 関東日産ディーゼル株式会社 取締役副社長 平成15年6月 吉田印刷株式会社監査役(現任) 平成16年6月 ユニダックス株式会社監査役 (現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	
計					553

- (注) 1 監査役杉浦文俊、松野昭及び杉江誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。
3 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに対する考え方）

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されております。

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応するため、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

会計監査は監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的な立場からアドバイスを受けております。

内部監査は、社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、内部監査規定、内部監査計画に基づき、各部門に対して業務監査を実施しております。監査結果は、被監査部門長、社長に報告しております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。

監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ所属の桃崎有治氏、後藤孝男氏、岡田吉泰氏、公認会計士垣沼一郎事務所所属の垣沼一郎氏であります。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

会計監査人は、必要に応じて監査室より内部監査報告書の提示を求め、また監査役会との意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外監査役関口紀正氏は、当社の仕入先である株式会社関口商事の代表取締役であります。当社は、同社から包装材料を仕入れております。また、当期末において当社株式13千株を保有しております。社外監査役杉浦文俊氏は、当期末において当社株式34千株を保有しております。その他の社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役を支払った報酬は59,820千円、監査役を支払った報酬は8,080千円であります。

監査報酬の内容

当期の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は9,600千円でありま
す。当該業務以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については国際第一監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏により共同監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

国際第一監査法人

第30期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			483,274		402,476
2 受取手形及び売掛金			1,548,419		1,539,652
3 たな卸資産			253,535		230,748
4 繰延税金資産			53,297		51,101
5 その他			84,932		38,044
貸倒引当金			15,450		8,535
流動資産合計			2,408,009	20.2	2,253,488
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,631,162		4,990,441	
減価償却累計額		3,488,316	2,142,846	2,966,994	2,023,447
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,560,695		2,311,691	
減価償却累計額		1,924,614	636,080	1,707,835	603,856
(3) 土地	2		5,916,045		5,656,270
(4) 建設仮勘定					10,500
(5) その他		168,282		148,237	
減価償却累計額		139,474	28,808	120,030	28,206
有形固定資産合計			8,723,780	73.3	8,322,280
2 無形固定資産					
(1) その他			63,610		45,432
無形固定資産合計			63,610	0.5	45,432
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		450,222		589,112
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			202,394		202,394
(3) 繰延税金資産			174,816		184,604
(4) その他			82,472		91,624
貸倒引当金			202,394		202,394
投資その他の資産合計			707,512	6.0	865,341
固定資産合計			9,494,902	79.8	9,233,054
資産合計			11,902,911	100.0	11,486,542

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,368,024		1,365,430	
2 短期借入金	2,3	1,794,592		1,302,895	
3 1年以内償還予定の社債		200,000		500,000	
4 未払金		146,827		175,319	
5 未払法人税等		1,414		228,499	
6 賞与引当金		76,015		71,721	
7 その他		239,153		236,320	
流動負債合計		3,826,027	32.1	3,880,186	33.8
固定負債					
1 長期借入金	2	1,616,135		1,849,840	
2 社債		501,500			
3 退職給付引当金		118,521		136,563	
4 役員退職慰労引当金		63,384		72,572	
5 繰延税金負債		175,109		69,686	
6 連結調整勘定		686,384		649,593	
7 その他		4,505		5,454	
固定負債合計		3,165,538	26.6	2,783,709	24.2
負債合計		6,991,566	58.7	6,663,895	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	740,900	6.2	740,900	6.4
資本剰余金		669,100	5.6	669,100	5.8
利益剰余金		3,470,312	29.2	3,360,557	29.3
その他有価証券評価差額金		31,410	0.3	52,467	0.5
自己株式	6	378	0.0	378	0.0
資本合計		4,911,345	41.3	4,822,646	42.0
負債、少数株主持分及び資本合計		11,902,911	100.0	11,486,542	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,186,531	100.0		16,563,275	100.0
売上原価	6		14,928,335	82.1		13,379,819	80.8
売上総利益			3,258,196	17.9		3,183,455	19.2
販売費及び一般管理費	1,6		3,184,163	17.5		3,025,133	18.2
営業利益			74,032	0.4		158,322	1.0
営業外収益							
1 受取利息		397			15		
2 受取配当金		4,723			9,186		
3 連結調整勘定償却額		36,790			37,540		
4 持分法による投資利益		11,162					
5 受取賃貸料		17,808			17,808		
6 事業分量配当金		6,401			7,244		
7 容器リサイクル費用 返戻金		7,567			7,541		
8 受取保険金					7,121		
9 その他		44,923	129,774	0.7	19,446	105,905	0.6
営業外費用							
1 支払利息		43,290			37,764		
2 営業権償却		12,000			11,000		
3 持分法による投資損失					10,084		
4 雑損失		1,995	57,285	0.3		58,848	0.3
経常利益			146,521	0.8		205,378	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	67,142			91,631		
2 貸倒引当金戻入益					6,915		
3 その他			67,142	0.3	134	98,680	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3				6,381		
2 固定資産除却損	4	46,679			116,532		
3 工場再編費用	5	18,673			53,346		
4 その他		130	65,482	0.3	2,004	178,264	1.1
税金等調整前 当期純利益			148,180	0.8		125,795	0.8
法人税、住民税 及び事業税		47,028			269,405		
過年度法人税、住民 税及び事業税					23,449		
法人税等調整額		43,835	3,193	0.0	129,091	163,763	1.0
当期純利益又は当期 純損失()			144,987	0.8		37,968	0.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			669,100		669,100
資本剰余金期末残高			669,100		669,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,325,345		3,470,312
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		144,987			
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		77,657	222,644	11,766	11,766
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,977		63,972	
2 役員賞与		13,700		16,100	
3 当期純損失				37,968	
4 連結子会社増加に伴う減少高			77,677	3,480	121,521
利益剰余金期末残高			3,470,312		3,360,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		148,180	125,795
減価償却費		471,448	418,435
営業権償却		12,000	11,000
固定資産除売却損		46,679	122,913
固定資産売却益		67,142	91,631
投資有価証券売却損			1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		8,449	6,915
賞与引当金の増減額(は減少)		4,533	4,294
退職給付引当金の増加額		10,291	18,042
役員退職慰労引当金の増加額		7,875	9,188
連結調整勘定償却額		36,790	36,790
持分法による投資損益		11,162	10,084
受取利息及び受取配当金		5,121	9,202
支払利息		43,290	37,764
受取保険金			7,121
売上債権の減少額		258,790	9,209
たな卸資産の増減額(は増加)		7,193	22,873
未収入金の増減額(は増加)		22,994	9,230
その他の流動資産の増減額(は増加)		12,004	9,324
仕入債務の減少額		228,366	2,998
未払金の増減額(は減少)		12,532	33,957
未払消費税等の増減額(は減少)		8,380	52,995
未払給与の増減額(は減少)		12,474	7,109
その他の流動負債の増減額(は減少)		94,049	12,413
その他		2,627	679
役員賞与の支払額		13,700	16,100
小計		523,963	616,751
利息及び配当金の受取額		5,121	11,022
長期未収入金の入金額		304	
利息の支払額		45,698	37,195
保険金の受取額			7,121
法人税等の支払額		242,782	78,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,908	519,066

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		125,169	340,474
有形固定資産の売却による収入		437,300	355,913
無形固定資産の取得による支出		6,448	7,179
投資有価証券の取得による支出		103,505	103,774
投資有価証券の売却による収入			1,000
会員権の取得による支出			12,382
会員権の売却による収入			3,080
その他投資の純増減額		2,479	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,657	106,636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		115,000	96,599
長期借入れによる収入			500,000
長期借入金の返済による支出		574,290	829,592
社債の償還による支出		5,300	201,500
配当金の支払額		63,835	62,990
自己株式の取得による支出		200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,625	497,482
現金及び現金同等物の減少額		83,059	85,053
現金及び現金同等物の期首残高		566,333	483,274
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			4,255
現金及び現金同等物の期末残高		483,274	402,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (株)ピクルスコーポレーション中京については、平成16年12月21日付で当社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社1社は平成15年8月に設立したものであり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額のため連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島他2社は重要性が増したため、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社 (株)デイリー開発静岡他4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピクルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末日現在における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 164,819千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,647,818千円</p> <p>機械装置及び運搬具 104,106千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,878,027千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 309,592千円</p> <p>長期借入金 1,561,135千円</p> <p>3</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 370,000千円</p> <p>借入実行残高 20,000千円</p> <hr/> <p>差引額 350,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 164,801千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,576,372千円</p> <p>機械装置及び運搬具 87,679千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,790,154千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 391,295千円</p> <p>長期借入金 1,549,840千円</p> <p>3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金466,295千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 240,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 240,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,578,761千円 給与諸手当 873,755千円 賞与引当金繰入額 50,556千円 退職給付費用 11,461千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,855千円 減価償却費 72,617千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,464,271千円 給与諸手当 842,727千円 賞与引当金繰入額 47,606千円 退職給付費用 17,611千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,188千円 減価償却費 64,055千円
2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地 67,142千円	2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円 計 91,631千円
3		3	固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,381千円
4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 39,267千円 機械装置及び運搬具 6,729千円 工具器具備品 682千円 計 46,679千円	4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 77,993千円 機械装置及び運搬具 36,182千円 工具器具備品 1,318千円 ソフトウェア 1,038千円 計 116,532千円
5		5	工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。 固定資産撤去費用 21,362千円 たな卸資産廃棄損 15,736千円 機械移設費用 10,275千円 手数料及び解約料 5,972千円 計 53,346千円
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は133,202千円です。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は126,436千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 483,274千円 現金及び現金同等物 483,274千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 402,476千円 現金及び現金同等物 402,476千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	38,467	30,394	8,073	機械装置及び 運搬具	23,439	20,106	3,333
工具器具備品	52,807	25,717	27,089	工具器具備品	38,485	14,969	23,516
ソフトウェア	59,293	39,041	20,252	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788
合計	150,568	95,153	55,415	合計	115,125	57,486	57,638
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				19,302千円			
1年超				39,117千円			
合計				58,419千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				27,077千円			
減価償却費相当額				24,607千円			
支払利息相当額				912千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	52,210	105,939	53,729	54,673	158,075	103,401
	(2)その他				100,000	107,060	7,060
	小計	52,210	105,939	53,729	154,673	265,135	110,461
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	21,578	17,550	4,028	22,889	17,026	5,863
	(2)その他				100,000	85,570	14,430
	小計	21,578	17,550	4,028	122,889	102,596	20,293
合計		73,788	123,489	49,701	277,563	367,731	90,168

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	226,732	221,381
(2) P F ファンド	100,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	118,521	136,563
(2) 退職給付引当金(千円)	118,521	136,563

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 退職給付費用(千円)	21,208	29,068
(2) 勤務費用(千円)	21,208	29,068

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 30,969千円 未払事業税 918 税務上の繰越欠損金 18,234 その他 5,012 繰延税金資産合計 53,297 繰延税金資産の純額 53,297 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 84,022 退職給付引当金 47,593 役員退職慰労引当金 25,813 会員権評価損 17,222 その他 24,166 繰延税金資産合計 198,816 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 21,623 子会社資産評価差額 175,109 特別償却準備金 2,375 繰延税金負債合計 199,109 繰延税金負債の純額 293	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,198千円 未払事業税 19,081 その他 3,801 繰延税金資産小計 52,081 評価性引当額 980 繰延税金資産合計 51,101 繰延税金資産の純額 51,101 (固定の部) (繰延税金資産) 子会社の税務上の繰越欠損金 109,489 貸倒引当金 82,334 退職給付引当金 53,821 役員退職慰労引当金 29,536 減価償却超過額 28,063 その他 2,257 繰延税金資産小計 305,503 評価性引当額 82,260 繰延税金資産合計 223,243 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 37,700 子会社資産評価差額 69,686 特別償却準備金 938 繰延税金負債合計 108,325 繰延税金資産の純額 114,918
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 子会社繰越損失 32.5% 連結調整勘定償却 10.5% 地方税均等割額 7.8% 持分法損益 3.1% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 66.1% 留保金課税額 18.9% 過年度法人税、住民税及び事業税 18.6% 税額更正に伴う税効果修正額 14.1% 連結調整勘定償却 11.9% 地方税均等割額 7.2% 持分法損益 3.2% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.2%

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.7%に変更しております。なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	89,988	売掛金	10,781
								漬物仕入	583,077	買掛金	95,447

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	132,581	買掛金	42,489

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱デイリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	28,192	売掛金	2,356
								漬物仕入	277		
同上	㈱セキグチ デイリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	87,254	売掛金	12,408
同上	㈱ピックル スコボレ ーション長 野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	57,389	売掛金	3,441
								漬物仕入	11,514	買掛金	445
同上	㈱デイリー 開発静岡	静岡県 庵原郡 蒲原町	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	49,640	売掛金	3,856
同上	㈱ピックル スコボレ ーション旭 川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	31,630	売掛金	4,148
同上	㈱デイリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員1名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	54,701	売掛金	8,046
同上	㈱デイリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	64,625	売掛金	4,583

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 株)の 子会社	関東農産株 (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	32,873	買掛金	4,696
	関東農産株 (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上	(被所有) 直接0.1	役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	12,197	売掛金	1,361
								漬物仕入	15,547	買掛金	2,154
	株若葉食品	愛知県 田原市	10,000	同上	(被所有) 直接0.3	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	52,183	買掛金	3,003
	中部農産株	愛知県 田原市	20,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	63	買掛金	56
株太陽漬物	鹿児島 県 曾於郡 末吉町	90,000	同上	(被所有) 直接0.5	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	966			

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	138,988	売掛金	8,559
								漬物仕入	692,425	買掛金	105,104

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	201,950	買掛金	63,746

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。
 3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。
 4 監査役関口紀正は平成18年5月30日をもって退任しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱デイリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	23,725	売掛金	1,994
								漬物仕入	125		
同上	㈱セキグチ デイリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	76,624	売掛金	13,989
								漬物仕入	688	買掛金	219
同上	㈱ピクルス コーポレーション 長野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	39,705	売掛金	3,184
								漬物仕入	30,607	買掛金	2,418
同上	㈱デイリー 開発静岡	静岡県 静岡市 清水区	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	42,794	売掛金	3,386
同上	㈱ピクルス コーポレーション 旭川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	26,491	売掛金	4,484
								漬物仕入	85	買掛金	1
同上	㈱デイリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員1名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	45,167	売掛金	6,836
同上	㈱デイリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	51,341	売掛金	4,127
								漬物仕入	9,076	買掛金	2,937

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 株)の 子会社	関東農産株 (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	33,056	買掛金	4,469
	関東農産株 (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上		役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	8,807	売掛金	488
								漬物仕入	16,033	買掛金	2,267
	中部農産株	愛知県 田原市	30,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	76,182	買掛金	6,723
株太陽漬物	鹿児島 県 曾於郡 末吉町	90,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	133			

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	765円21銭	1株当たり純資産額	751円63銭
1株当たり当期純利益	20円14銭	1株当たり当期純損失	8円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	144,987	37,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,100	14,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,100)	(14,300)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	128,887	52,268
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,350	6,397,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社及び連結子会社(株)八幡屋は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 当社の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 宮城県仙台市宮城野区 譲渡物件 土地及び建物 帳簿価額 89百万円 現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 35百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、56百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p> <p>2 連結子会社(株)八幡屋の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 東京都練馬区 譲渡物件 土地及び建物 帳簿価額 346百万円 現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 345百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、28百万円の土地売却益、38百万円の建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	(株)ピクルスコーポレーション第1回無担保社債	平成13年 9月28日	500,000	500,000 (500,000)	1.41	なし	平成18年 9月28日
当社	(株)ピクルスコーポレーション第2回無担保社債	平成14年 8月28日	200,000		1.08	なし	平成17年 8月26日
その他の社債			1,500				
合計			701,500	500,000 (500,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	765,000	836,600	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,029,592	466,295	1.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,616,135	1,849,840	1.06	平成19年~25年
その他の有利子負債				
計	3,410,727	3,152,735		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	986,568	459,568	110,568	110,568

- 2 平均利率は、加重平均利率であり、算定にあたっては期末現在の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			321,602		271,587
2 売掛金	4		1,316,089		1,332,733
3 商品			50,919		53,363
4 製品			2,544		1,272
5 原材料			52,362		42,313
6 仕掛品			19,541		19,895
7 貯蔵品			1,837		1,380
8 前払費用			25,715		17,707
9 未収入金			18,891		17,761
10 繰延税金資産			29,735		47,862
11 短期貸付金	4				290,000
12 その他			1,981		868
貸倒引当金			4,800		
流動資産合計			1,836,421	17.3	2,096,745
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1		4,124,532		3,900,118
減価償却累計額			2,289,368		2,149,032
2 構築物			571,300		585,300
減価償却累計額			408,327		433,837
3 機械装置	1		2,169,152		2,013,491
減価償却累計額			1,590,099		1,505,470
4 車輛運搬具			45,746		44,958
減価償却累計額			38,193		36,111
5 工具器具備品			151,375		142,738
減価償却累計額			123,375		115,149
6 土地	1		5,274,357		5,273,607
7 建設仮勘定					10,500
有形固定資産合計			7,887,101	74.4	7,731,114

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,000			
2 ソフトウェア		29,087		22,956	
3 電話加入権		5,045		5,045	
4 水道施設利用権		4,346		3,701	
無形固定資産合計		39,479	0.4	31,702	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		231,516		363,065	
2 関係会社株式		384,753		384,753	
3 出資金		2,110		2,110	
4 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		202,394		202,394	
5 長期前払費用		559		144	
6 差入保証金		26,609		26,067	
7 繰延税金資産		151,032		157,883	
8 その他		36,810		49,529	
貸倒引当金		202,394		202,394	
投資その他の資産合計		833,390	7.9	983,553	9.1
固定資産合計		8,759,970	82.7	8,746,370	80.7
資産合計		10,596,391	100.0	10,843,115	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	1,153,927		1,189,764	
2		650,000		750,000	
3	1	974,592		417,568	
4		200,000		500,000	
5		138,783		140,391	
6				227,116	
7		131,981		126,744	
8		52,793		5,326	
9		1,319		835	
10		8,772		9,141	
11		67,320		63,218	
12		10,503		57,632	
13				468	
流動負債合計		3,389,992	32.0	3,488,209	32.2
固定負債					
1	1	1,487,408		1,769,840	
2		500,000			
3		108,983		124,179	
4		53,415		61,225	
固定負債合計		2,149,806	20.3	1,955,244	18.0
負債合計		5,539,798	52.3	5,443,453	50.2
(資本の部)					
資本金					
資本金		740,900	7.0	740,900	6.8
資本剰余金					
1		707,674		707,674	
資本剰余金合計		707,674	6.7	707,674	6.5
利益剰余金					
1		176,376		176,376	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金					
		8,619		3,461	
(2) 別途積立金					
		1,909,431		1,909,431	
3		1,491,693		1,822,380	
利益剰余金合計		3,586,121	33.8	3,911,650	36.1
その他有価証券評価差額金					
		22,276	0.2	39,815	0.4
自己株式					
		378	0.0	378	0.0
資本合計		5,056,592	47.7	5,399,661	49.8
負債・資本合計		10,596,391	100.0	10,843,115	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,701,067	100.0		14,275,460	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,929			2,544		
2 当期製品製造原価	6	5,118,544			4,948,423		
3 製品期末たな卸高		2,544			1,272		
差引製品売上原価		5,117,930			4,949,695		
1 商品期首たな卸高		41,732			50,919		
2 当期商品仕入高	1	7,895,785			6,618,131		
3 商品期末たな卸高		50,919			53,363		
差引商品売上原価		7,886,597	13,004,528	82.8	6,615,688	11,565,383	81.0
売上総利益			2,696,539	17.2		2,710,077	19.0
販売費及び一般管理費	6						
1 役員報酬		47,529			56,300		
2 給与諸手当		741,626			724,727		
3 賞与引当金繰入額		45,237			42,588		
4 退職給付費用		9,552			15,208		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		8,351			7,810		
6 物流費		1,252,445			1,157,621		
7 広告費		16,282			25,231		
8 減価償却費		69,966			60,489		
9 その他		346,933	2,537,924	16.2	367,954	2,457,931	17.2
営業利益			158,615	1.0		252,145	1.8
営業外収益							
1 受取利息		224			1,368		
2 受取配当金	1	4,120			135,742		
3 受取賃貸料	1	47,808			39,068		
4 事業分量配当金		5,719			6,443		
5 容器リサイクル費用 返戻金		6,714			6,609		
6 雑収入		26,734	91,322	0.6	22,454	211,687	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用					
1 支払利息		38,139		34,019	
2 賃貸料原価				33,007	
3 雑損失		11,196	49,335	1,000	68,027
経常利益			200,601		395,806
特別利益					
1 固定資産売却益	2			350,656	
2 貸倒引当金戻入益				4,800	
3 その他				134	355,590
特別損失					
1 固定資産売却損	3			6,154	
2 固定資産除却損	4	3,674		69,284	
3 工場再編費用	5	6,217		21,603	
4 その他		130	10,021	1,004	98,046
税引前当期純利益			190,580		653,350
法人税、住民税 及び事業税		46,036		268,424	
過年度法人税、住民税及 び事業税				20,841	
法人税等調整額		5,908	51,945	37,016	252,249
当期純利益			138,635		401,100
前期繰越利益			1,438,668		1,421,279
合併による抱合せ株式消 却損			77,000		
合併による未処理損失受 入額			8,609		
当期末処分利益			1,491,693		1,822,380

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,217,485	62.8	3,061,118	61.9
労務費		1,122,654	21.9	1,188,885	24.0
経費		783,581	15.3	698,774	14.1
当期総製造費用		5,123,722	100.0	4,948,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,364		19,541	
計		5,138,086		4,968,319	
期末仕掛品たな卸高		19,541		19,895	
当期製品製造原価		5,118,544		4,948,423	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 353,999千円 消耗品費 88,492千円 電力費 97,199千円 工場環境衛生費 104,792千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 289,465千円 消耗品費 77,270千円 電力費 88,186千円 工場環境衛生費 116,191千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,491,693		1,822,380
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		5,158	5,158	2,093	2,093
合計			1,496,851		1,824,474
利益処分額					
1 配当金		63,972		63,972	
2 役員賞与金		11,600	75,572	14,300	78,272
次期繰越利益			1,421,279		1,746,202

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末日現在における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(損益計算書) 前事業年度まで、それぞれ区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「得意先配送費及び経費」と「その他配送費及び経費」は、連結損益計算書の表示に合わせるため当事業年度より「物流費」と表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
建物	1,639,551千円	建物	1,503,562千円
機械装置	104,106千円	機械装置	87,679千円
土地	4,944,253千円	土地	4,944,253千円
計	6,687,910千円	計	6,535,494千円
(2) 対応債務		(2) 対応債務	
1年以内返済予定の 長期借入金	254,592千円	1年以内返済予定の 長期借入金	342,568千円
長期借入金	1,432,408千円	長期借入金	1,469,840千円
2 授權株式数及び普通株式数		2 授權株式数及び普通株式数	
授權株式数 普通株式	23,592,000株	授權株式数 普通株式	23,592,000株
発行済株式総数 普通株式	6,398,000株	発行済株式総数 普通株式	6,398,000株
3 自己株式		3 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株 であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株 であります。	
4 関係会社項目		4 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	
売掛金	167,611千円	売掛金	188,243千円
買掛金	120,435千円	短期貸付金	290,000千円
		買掛金	123,414千円
5 偶発債務		5 偶発債務	
債務保証		債務保証	
次の子会社について金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。		次の子会社について金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
(株)彩旬館	90,000	借入債務	
6 商法施行規則第124条第3号の規定により配当を 制限される純資産額	22,276千円	6 商法施行規則第124条第3号の規定により配当を 制限される純資産額	39,815千円
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。		7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。	
当座貸越限度額	200,000千円	当座貸越限度額	200,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	200,000千円	差引額	200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。	1	関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。
	売上高 1,647,066千円		売上高 1,254,386千円
	仕入高 1,001,704千円		仕入高 912,909千円
	受取賃貸料 30,000千円		受取配当金 127,200千円
			受取賃貸料 21,260千円
2		2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
			建物 503千円
			土地 350,153千円
			計 350,656千円
3		3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
			機械装置 6,105千円
			車輛運搬具 49千円
			計 6,154千円
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置 3,484千円		建物 46,979千円
	工具器具備品 189千円		機械装置 19,641千円
	計 3,674千円		車輛運搬具 451千円
			工具器具備品 1,173千円
			ソフトウェア 1,038千円
			計 69,284千円
5		5	工場再編費用の内訳は、次のとおりであります。
			固定資産撤去費用 12,079千円
			たな卸資産廃棄損 3,551千円
			手数料及び解約料 5,972千円
			計 21,603千円
6		6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は111,675千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	31,760	10,915	20,845	工具器具備品	27,360	11,560	15,800
ソフトウェア	59,293	39,041	20,252	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788
合計	91,054	49,957	41,097	合計	80,560	33,972	46,588
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,574千円	1年内			15,005千円
1年超			27,306千円	1年超			32,135千円
合計			41,880千円	合計			47,141千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,063千円	支払リース料			19,239千円
減価償却費相当額			16,264千円	減価償却費相当額			18,404千円
支払利息相当額			637千円	支払利息相当額			571千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 2月28日現在)及び当事業年度(平成18年 2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,735</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,739</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,696</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,288</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,032</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,399千円	未払事業税	3,566	その他	1,230	繰延税金資産合計	29,735	繰延税金資産の純額	29,735	貸倒引当金	82,114	退職給付引当金	44,356	役員退職慰労引当金	21,739	会員権評価損	17,222	その他	3,265	繰延税金資産合計	168,696	その他有価証券評価差額金	15,288	特別償却準備金	2,375	繰延税金負債合計	17,664	繰延税金資産の純額	151,032	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,862</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,918</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,149</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,883</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,729千円	未払事業税	18,826	その他	3,307	繰延税金資産合計	47,862	繰延税金資産の純額	47,862	貸倒引当金	82,334	退職給付引当金	48,776	減価償却超過額	28,030	役員退職慰労引当金	24,918	会員権評価損	1,139	その他	948	繰延税金資産合計	186,149	その他有価証券評価差額金	27,326	特別償却準備金	938	繰延税金負債合計	28,265	繰延税金資産の純額	157,883
賞与引当金	27,399千円																																																														
未払事業税	3,566																																																														
その他	1,230																																																														
繰延税金資産合計	29,735																																																														
繰延税金資産の純額	29,735																																																														
貸倒引当金	82,114																																																														
退職給付引当金	44,356																																																														
役員退職慰労引当金	21,739																																																														
会員権評価損	17,222																																																														
その他	3,265																																																														
繰延税金資産合計	168,696																																																														
その他有価証券評価差額金	15,288																																																														
特別償却準備金	2,375																																																														
繰延税金負債合計	17,664																																																														
繰延税金資産の純額	151,032																																																														
賞与引当金	25,729千円																																																														
未払事業税	18,826																																																														
その他	3,307																																																														
繰延税金資産合計	47,862																																																														
繰延税金資産の純額	47,862																																																														
貸倒引当金	82,334																																																														
退職給付引当金	48,776																																																														
減価償却超過額	28,030																																																														
役員退職慰労引当金	24,918																																																														
会員権評価損	1,139																																																														
その他	948																																																														
繰延税金資産合計	186,149																																																														
その他有価証券評価差額金	27,326																																																														
特別償却準備金	938																																																														
繰延税金負債合計	28,265																																																														
繰延税金資産の純額	157,883																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併子会社繰越損失</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> <tr> <td>合併子会社有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	合併子会社繰越損失	25.3%	合併子会社有価証券評価損	7.8%	地方税均等割額	4.6%	受取配当金	2.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税額更正に伴う税効果修正額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	受取配当金	8.1%	留保金課税額	3.6%	過年度法人税、住民税及び事業税	3.1%	税額更正に伴う税効果修正額	2.7%	地方税均等割額	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																
法定実効税率	41.7%																																																														
合併子会社繰越損失	25.3%																																																														
合併子会社有価証券評価損	7.8%																																																														
地方税均等割額	4.6%																																																														
受取配当金	2.2%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
受取配当金	8.1%																																																														
留保金課税額	3.6%																																																														
過年度法人税、住民税及び事業税	3.1%																																																														
税額更正に伴う税効果修正額	2.7%																																																														
地方税均等割額	1.2%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴って、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.7%に変更しております。なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
1株当たり純資産額	788円62銭	1株当たり純資産額	841円83銭
1株当たり当期純利益	19円85銭	1株当たり当期純利益	60円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,635	401,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,600	14,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,600)	(14,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,035	386,800
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,350	6,397,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 宮城県仙台市宮城野区</p> <p>譲渡物件 土地及び建物</p> <p>帳簿価額 74百万円</p> <p>現況 事務所</p> <p>2 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>3 譲渡価額 35百万円</p> <p>4 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>5 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、41百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	16,871.549	80,646
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		株式会社りそなホールディングス	30	12,450
		日清医療食品株式会社	6,904.632	11,979
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10	9,360
		株式会社エバービジョン	120	6,000
計		23,986.181	170,435	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000口	192,630
計		20,000口	192,630	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		740,900			740,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(6,398,000)	()	()	(6,398,000)
	普通株式 (千円)	740,900			740,900
	計 (株)	(6,398,000)	()	()	(6,398,000)
	計 (千円)	740,900			740,900
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	707,674			707,674
	計 (千円)	707,674			707,674
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	176,376			176,376
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	8,619		5,158	3,461
	別途積立金 (千円)	1,909,431			1,909,431
	計 (千円)	2,094,427		5,158	2,089,269

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、普通株式800株であります。
2. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	207,194			4,800	202,394
賞与引当金	67,320	63,218	67,320		63,218
役員退職慰労引当金	53,415	7,810			61,225

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,326
預金の種類	
当座預金	263,637
普通預金	1,623
小計	265,261
合計	271,587

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セブン イレブン・ジャパン	259,404
株式会社イトーヨーカ堂	227,078
株式会社デニーズジャパン	179,803
株式会社八幡屋	135,787
コープネット事業連合	104,098
その他	426,560
合計	1,332,733

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,316,089	15,008,790	14,992,147	1,332,733	91.8	32.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
青果物	1,277
漬物・その他	52,086
合計	53,363

製品

品名	金額(千円)
惣菜	847
その他	425
合計	1,272

原材料

品名	金額(千円)
原料	4,514
調味料	10,948
包装材料	22,955
その他	3,895
合計	42,313

仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬	19,895
合計	19,895

貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	26
印紙	118
作業着等	1,235
合計	1,380

買掛金

相手先	金額(千円)
東海漬物株式会社	92,924
株式会社ベジテック	88,329
北日本フード株式会社	64,439
株式会社関口商事	57,870
ロッテ物産株式会社	57,546
その他	828,654
合計	1,189,764

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	250,000
中央三井信託銀行株式会社	150,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	750,000

営業外支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニッシン	38,640
株式会社寺岡精工	6,930
日本リーイング株式会社	3,700
信幸物産柏株式会社	2,493
株式会社関口商事	2,005
エヌエスアンドアイシステムサービス株式会社	1,575
株式会社ナカノフドー建設	1,029
株式会社TOWA Planning	693
株式会社マビルコ	566
合計	57,632

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	36,046
5月	21,586
合計	57,632

長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	1,367,408 (322,568)
株式会社埼玉りそな銀行	400,000 ()
株式会社三菱東京UFJ銀行	275,000 (75,000)
明治安田生命保険相互会社	100,000 ()
株式会社みずほ銀行	45,000 (20,000)
合計	2,187,408 (417,568)

(注) ()書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第29期) (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) 平成17年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第30期中) (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年11月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

国際第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

関与社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公平妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状況並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼 一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーション及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

国際第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

関与社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼 一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。